

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月7日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雑賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	26,709	26,693	105,291
経常利益 (百万円)	4,450	3,012	13,609
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,917	1,929	8,313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,263	2,022	9,310
純資産額 (百万円)	85,209	90,288	89,871
総資産額 (百万円)	120,193	125,362	131,852
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	109.27	72.26	311.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.88	65.92	62.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、回復基調が持続し、個人消費につきましても緩やかな持ち直しが見られましたが、米国通商政策の展開をはじめとして先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益力強化を図りつつ、成長分野へ経営資源の再配分を進めることにより、堅固な事業基盤を確保すべく、各施策の実行に鋭意取り組みました。

#### (砂糖事業)

海外粗糖相場は、期初は12セント半ばでスタートしたのち、世界的な需給緩和観測の拡大を受けて急落し、4月末には10セント後半まで下落しました。その後、原油価格の上昇、ブラジルのエタノール生産比率の上昇から徐々に値を上げ、再び12セント後半に達しました。世界的な砂糖在庫水準が依然として高止まりする中、上値の重い展開が続き、11セント後半で当第1四半期末を迎えました。

前年同期比では、軟調な粗糖相場を背景とした国内販売価格の下方圧力や運賃及び燃料費の上昇、また、子会社における天候の影響による一過性の販売量減少等といった織込済みの要因が現出し減益となりましたが、製品出荷が比較的好調であったこともあり、全般的には概ね期初の見込み通りの推移となりました。

以上の結果、砂糖事業全体で、売上高21,201百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益625百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

#### 期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり）

期を通じて189円～190円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 12.40セント 高値 12.97セント 安値 10.69セント 終値 11.86セント

#### (フードサイエンス事業)

パラチノース、パラチニットの販売は好調に推移しましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前年同期を下回りました。

連結子会社では、(株)タイショーテクノスにおいて販売が順調であったものの、ニュートリー(株)は、前期に譲り受けた事業の売上が低調に推移しました。

以上の結果、フードサイエンス事業全体で、売上高5,029百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益283百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

#### (不動産事業)

契約更新を迎えた物件の賃料収入減等により売上高は前年同期を下回りましたが、既存賃貸物件に係る修繕工事の減少等により営業利益は前年同期を上回り、売上高462百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益224百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,693百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1,134百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー1,808百万円を計上しましたが、粗糖相場の軟調推移によるタイ事業の不振や天候の影響による国内関連会社の生産量減で持分法による投資利益41百万円にとどまり、経常利益3,012百万円（前年同期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,929百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6,490百万円減少し125,362百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

##### ）流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比6,100百万円減少し53,929百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少1,842百万円、商品及び製品の減少3,747百万円等があったことによるものであります。

##### ）固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比389百万円減少し71,432百万円となりました。これは主として、建設仮勘定の増加545百万円等があった一方で、機械装置及び運搬具の減少458百万円、建物及び構築物の減少172百万円等があったことによるものであります。

##### ）負債

負債は、前連結会計年度末比6,908百万円減少し35,073百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1,105百万円、借入金の減少1,814百万円、未払法人税等の減少2,079百万円等があったことによるものであります。

##### ）純資産

純資産は、前連結会計年度末比417百万円増加し90,288百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益1,929百万円、剰余金の配当1,602百万円等があったことによるものであります。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は294百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主力の砂糖事業において、原料となる粗糖が相場商品であること、また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このような事業環境下、当社では適切な原料糖調達と適正販売価格帯の維持に努めてまいりました。

#### (5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、社債及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は15,097百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,333,480	28,333,480	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,333,480	28,333,480	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	28,333,480	-	7,083	-	1,177

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,630,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,623,800	266,238	-
単元未満株式	普通株式 78,880	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,333,480	-	-
総株主の議決権	-	266,238	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36-2	1,630,800	-	1,630,800	5.76
計	-	1,630,800	-	1,630,800	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,069	23,227
受取手形及び売掛金	8,976	9,003
商品及び製品	16,243	12,496
仕掛品	1,759	1,561
原材料及び貯蔵品	6,336	6,049
その他	1,646	1,592
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	60,030	53,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,487	37,531
減価償却累計額	22,959	23,175
建物及び構築物(純額)	14,527	14,355
機械装置及び運搬具	78,149	78,282
減価償却累計額	62,544	63,135
機械装置及び運搬具(純額)	15,605	15,147
工具、器具及び備品	2,452	2,481
減価償却累計額	2,077	2,089
工具、器具及び備品(純額)	375	391
土地	18,436	18,436
リース資産	908	908
減価償却累計額	401	425
リース資産(純額)	507	483
建設仮勘定	1,661	2,207
有形固定資産合計	51,114	51,021
無形固定資産		
のれん	1,221	1,133
その他	678	638
無形固定資産合計	1,899	1,772
投資その他の資産		
投資有価証券	10,911	10,896
長期貸付金	29	29
退職給付に係る資産	466	476
繰延税金資産	974	895
その他	6,486	6,399
貸倒引当金	59	59
投資その他の資産合計	18,808	18,638
固定資産合計	71,822	71,432
資産合計	131,852	125,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,547	6,442
短期借入金	3,200	1,680
1年内返済予定の長期借入金	1,134	1,120
リース債務	96	96
未払費用	3,183	2,753
未払法人税等	2,985	905
役員賞与引当金	71	16
その他	4,990	3,565
流動負債合計	23,209	16,579
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,070	1,790
リース債務	439	410
繰延税金負債	1,415	1,421
役員退職慰労引当金	233	242
退職給付に係る負債	2,812	2,848
資産除去債務	396	396
その他	1,403	1,382
固定負債合計	18,771	18,493
負債合計	41,981	35,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	75,366	75,693
自己株式	2,907	2,908
株主資本合計	80,833	81,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	919
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	347	292
退職給付に係る調整累計額	263	260
その他の包括利益累計額合計	1,507	1,473
非支配株主持分	7,530	7,656
純資産合計	89,871	90,288
負債純資産合計	131,852	125,362

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	26,709	26,693
売上原価	19,869	20,555
売上総利益	6,839	6,138
販売費及び一般管理費		
配送費	1,149	1,317
役員賞与引当金繰入額	16	15
退職給付費用	49	46
その他	3,513	3,625
販売費及び一般管理費合計	4,728	5,004
営業利益	2,111	1,134
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	75	26
受取ロイヤリティー	1,647	1,808
持分法による投資利益	592	41
雑収入	86	81
営業外収益合計	2,402	1,958
営業外費用		
支払利息	20	17
固定資産除却損	11	12
設備撤去費	18	27
雑損失	13	23
営業外費用合計	63	81
経常利益	4,450	3,012
特別利益		
保険差益	-	9
負ののれん発生益	24	-
特別利益合計	24	9
特別損失		
固定資産圧縮損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	4,473	3,012
法人税、住民税及び事業税	1,268	888
法人税等調整額	27	71
法人税等合計	1,296	959
四半期純利益	3,177	2,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	259	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,917	1,929

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	3,177	2,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	26
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	26	55
その他の包括利益合計	86	29
四半期包括利益	3,263	2,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,000	1,895
非支配株主に係る四半期包括利益	263	127

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
カセットボンシュガー(株)	464百万円	916百万円
(株)ホクイー	11	7
計	476	924

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,069百万円	1,095百万円
のれんの償却額	167	87

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	65.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,602	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,315	4,913	480	26,709	-	26,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	34	10	61	61	-
計	21,332	4,947	490	26,770	61	26,709
セグメント利益	1,580	310	219	2,111	-	2,111

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,201	5,029	462	26,693	-	26,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	33	10	62	62	-
計	21,220	5,062	473	26,756	62	26,693
セグメント利益	625	283	224	1,134	-	1,134

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円27銭	72円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,917	1,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,917	1,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,703	26,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月3日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。